

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(公下)防災・安全交付金事業	会計名称	公共下水道特別会計		担当課	下水道課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	事業番号	9419	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中沖賢一	
法令根拠等	下水道法				実施期間	【開始】	平成 26 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 42 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の施策を達成するために、計画的な事業の実施を行う。						
事業の対象	防災・安全交付金事業			事業の目的	集中豪雨の増加等による浸水被害の軽減を図るうえで、雨水処理の整備が必要である。効率的に施設の老朽化及び地震対策を実施し、安心・安全な生活環境の整備を実現することを目的とした事業である。		
事業の内容 (整備内容)	下水道施設の老朽化及び地震対策のため、計画的かつ経済的な長寿命化対策、耐震工事を行う。また、市街化区域内において起こりうる内水による浸水被害を未然に防止するため、ハード対策として雨水管渠の整備を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	242,437	0	236,141	0	76,982	159,159	雨水ポンプ場更新率	%	20	29	0	31
財源内訳												
国庫支出金	121,100	0	118,000	0	38,491	79,509						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債	99,900	0	92,000	0	26,200	65,800						
その他	21,437	0	26,141	0	12,291	13,850						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	250,523	8,017				167,176						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					148,500	64,000	71,000	50,000	50,000	383,500		
成果指標	指標	更新率=実績金額÷全体計画金額				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 42 年度	
						%	目標	21	29	36	100	
	指標設定の考え方	下水道基幹の施設(雨水ポンプ場等)整備の計画的、効率的な事業実施を図り、更新の進捗状況を把握するため、全体計画金額(2,070,000千円)に対する実績金額の割合を成果指標とした。				⇒	実績	20	31			
指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		既存の下水道施設である雨水ポンプ場、処理場等の地震対策、老朽化対策など喫緊の課題があるが、厳しい財政状況のため更新が予定どおり実施出来ない。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	下水道長寿命化計画を基に、重要な設備を更新する事が出来た。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	事業の一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 施設の維持管理をしていく上で、老朽化した施設は更新していく必要がある。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。						4
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。						4
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	➡	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 公共下水道施設（汚水処理場・雨水ポンプ場）の長寿命化対策、地震対策工事及び市街化区域の内水による浸水被害対策に要する事業費が約20億7千万円と高額であり、計画的に進める必要があることから行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が平成26年度から42年度と実施期間が長い。大きな金額ではあるが、計画的に事業を進めてほしい。 ・成果指標の考え方と報告のあった成果がかみあっていない。全体計画のレベル感も分からないし、進捗状況も分からない。どこが悪いかわからないが、課題の成果が分からない事業シートになっている。 ・全体計画が20億であるが、今後の予算が心細い金額になっている。優先順位や強弱を付けてやっていただきたい。 ・高潮に関する回答として、海拔何メートルまでなら十分回避できると言わないと十分やっていますとか心配ないですでは本当かなと不安になってしまう。海拔何メートルの水位までは対応できませんなど答える必要がある。 ・課題認識にあるストックマネジメント計画というのが突然出てきて何のことも分からない。順次改修しなければならないとしながら、何を基準にどういうスピードでということが書かれていない。メリハリの付け方や優先順位もこのシートでは分からない。必要経費がどれだけ足りないのか、漠然として分からない。ポンプ位置も標高何メートルにあるとか説明があれば分かりやすかったのではないと思う。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 市街地の内水ハザードマップの見直しに向け、浸水区域を早期に設定し、計画を立案すること。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	